

財 務 諸 表

第 11 期（令和 6 年度）

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目 次

貸借対照表・	1
行政コスト計算書・	2
損益計算書・	3
純資産変動計算書・	4
キャッシュ・フロー計算書・	5
利益の処分に関する書類(案)・	6
注記事項・	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び 「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却 相当額も含む。)並びに減損損失の明細・	12
2 棚卸資産の明細・	12
3 有価証券の明細・	13
4 長期貸付金の明細・	13
5 長期借入金の明細・	13
6 引当金の明細・	13
7 資産除去債務の明細・	13
8 保証債務の明細・	14
9 資本剰余金の明細・	14
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・	14
11 地方公共団体等からの財源措置の明細・	15
12 役員及び職員の給与の明細・	15
13 開示すべきセグメント情報・	16
14 科学研究費助成事業等の明細・	17
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・	18

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債（注）		
建物	3,371,195,327		資産見返運営費交付金	34,419,429	
減価償却累計額	△ 1,511,089,291	1,860,106,036	資産見返補助金等	243,946,463	
機械装置	1,595,309,621		資産見返寄附金	20,474,361	
減価償却累計額	△ 1,335,013,191	260,296,430	資産見返物品受贈額	143	298,840,396
工具器具備品	394,867,896		長期寄附金債務（注）		751,093,321
減価償却累計額	△ 375,081,411	19,786,485	退職給付引当金		432,671,426
美術品・収蔵品		34,200,000			
有形固定資産合計		2,174,388,951	固定負債合計		1,482,605,143
2 無形固定資産			II 流動負債		
ソフトウェア		3,695,446	運営費交付金債務（注）		53,990,589
無形固定資産合計		3,695,446	前受受託研究費等		3,688,920
			未払金		79,681,871
			未払消費税等		5,370,300
			科学研究費助成事業等預り金		1,211,783
			預り金		14,914,021
			賞与引当金		54,128,336
3 投資その他の資産			流動負債合計		212,985,820
投資有価証券		1,203,910,016	負債合計		1,695,590,963
長期前払費用		2,511,658			
退職給付引当金見返（注）		432,671,426	(純資産の部)		
投資その他の資産合計		1,639,093,100	I 資本金		
固定資産合計		3,817,177,497	地方公共団体出資金	3,310,000,000	
			資本金合計		3,310,000,000
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		414,689,038	資本剰余金	105,070,575	
未収金		128,503,649	その他行政コスト累計額（注）	△ 1,468,030,077	
未成研究支出金		5,074,627	減価償却相当累計額（△）	△ 1,468,030,077	
前渡金		349,664	資本剰余金合計		△ 1,362,959,502
前払費用		1,406,451	III 利益剰余金		
賞与引当金見返（注）		54,128,336	前中期目標等期間繰越積立金（注）	196,487,471	
流動資産合計		604,151,765	目的積立金（注）	79,065,192	
			当期未処分利益	54,327,138	
			（うち当期総利益）	(54,327,138)	
			利益剰余金合計		329,879,801
			IV 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	448,818,000	
			評価・換算差額等合計		448,818,000
			純資産合計		2,725,738,299
資産合計		4,421,329,262	負債純資産合計		4,421,329,262

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,088,780,828	
一般管理費	197,347,669	
臨時損失	<u>37,257,767</u>	
損益計算書上の費用合計		1,323,386,264
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	<u>130,018,936</u>	
その他行政コスト合計		<u>130,018,936</u>
III 行政コスト		1,453,405,200

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	483,703,394		
研究・技術支援経費	377,576,904		
受託研究費	159,580,292		
受託事業費	<u>67,920,238</u>	1,088,780,828	
一般管理費			
役員人件費	49,573,252		
管理部門人件費	91,476,820		
減価償却費	12,136,363		
管理運営費	<u>44,161,234</u>	<u>197,347,669</u>	
経常費用合計			1,286,128,497
経常収益			
運営費交付金収益（注）		794,595,036	
使用料収益			
機械装置使用料	3,626,830		
施設使用料	<u>294,650</u>	3,921,480	
手数料収益			
試験分析手数料	50,877,170		
技術指導手数料	<u>5,360,520</u>	56,237,690	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託	0		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>187,604,615</u>	187,604,615	
受託事業収益			
国又は地方公共団体からの受託	<u>75,404,532</u>	75,404,532	
補助金等収益（注）		1,958,888	
寄附金収益（注）		12,577,034	
賞与引当金見返に係る収益（注）		54,128,336	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		37,155,093	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	14,578,528		
資産見返補助金等戻入	70,704,963		
資産見返寄附金戻入	3,316,172		
資産見返物品受贈額戻入	<u>391,620</u>	88,991,283	
財務収益			
受取利息	371,789		
有価証券利息	<u>133,214</u>	505,003	
雑益			
財産売却収益	1,857,450		
受講料等収益	6,987,350		
財産使用料収益	9,794,400		
会費収益	1,195,000		
その他雑収益	<u>7,542,445</u>	<u>27,376,645</u>	
経常収益合計			<u>1,340,455,635</u>
経常利益			54,327,138
臨時損失			
退職給付引当金見返に係る費用		<u>37,257,767</u>	37,257,767
臨時利益			
規程改正に伴う退職給付引当金戻入益		<u>37,257,767</u>	<u>37,257,767</u>
当期純利益			<u>54,327,138</u>
当期総利益			<u><u>54,327,138</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

		I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計
		地方公共団体 出資金	資本剰余金	その他行政 コスト累計額	前中期 目標期間繰越 積立金	目的 積立金	当期末処分利益		その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
				減価償却 相当累計額（△）				うち当期 総利益			
当期首残高		3, 310, 000, 000	105, 070, 575	△1, 338, 011, 141	196, 487, 471	22, 882, 638	56, 182, 554	－	437, 038, 000	437, 038, 000	2, 789, 650, 097
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却				△130, 018, 936							△130, 018, 936
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立						56, 182, 554	△56, 182, 554				－
(2) その他											
当期純利益							54, 327, 138	54, 327, 138			54, 327, 138
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）									11, 780, 000	11, 780, 000	11, 780, 000
当期変動額合計		－	－	△130, 018, 936	－	56, 182, 554	△1, 855, 416	54, 327, 138	11, 780, 000	11, 780, 000	△63, 911, 798
当期末残高		3, 310, 000, 000	105, 070, 575	△1, 468, 030, 077	196, 487, 471	79, 065, 192	54, 327, 138	54, 327, 138	448, 818, 000	448, 818, 000	2, 725, 738, 299

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 402,373,436
人件費支出	△ 617,679,694
その他の業務支出	△ 18,320,261
運営費交付金収入	876,341,000
運営費交付金の返還による支出	△ 7,036,444
使用料収入	3,943,520
手数料収入	56,125,680
受託研究等収入	84,702,994
受託事業等収入	76,604,533
寄附金収入	883,167
補助金等収入	11,323,888
その他収入	27,601,392
科学研究費助成事業等預り金の増減	687,366
預り金の増減	△ 1,032,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>91,770,944</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 19,056,064
有形固定資産の取得による支出	△ 143,246,159
小計	<u>△ 162,302,223</u>
利息及び配当金の受取額	25,641,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 136,660,434</u>

III 資金増加額 △ 44,889,490

IV 資金期首残高 459,578,528

V 資金期末残高 414,689,038

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		54,327,138	
当期総利益	54,327,138		
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により京都市長の承認 を受けようとする額			
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援 の質の向上と組織運営改善目的積立金	54,327,138	<u>54,327,138</u>	<u>54,327,138</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当該事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法（定額法）により評価しております。

その他の有価証券に関しては、期末日における時価により評価し、その評価差額は純資産の部に計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

（1）手数料に係る収益

当該収益は、主に顧客からの依頼を受けて実施する試験分析及び技術相談に係る収益であり、顧客との契約に基づいて、サービス等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

（2）受託事業に係る収益

当該収益は、主に国又は地方公共団体から委託を受けて実施する受託事業に係る収益であり、受託事業契約等に基づいてサービス等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

（3）受託研究等に係る収益

当該収益は、主に国又は地方公共団体若しくは企業等から委託を受けて実施する受託研究又は共同で実施する共同研究等に係る収益であり、受託研究契約等に基づいてサービス等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

1, 468, 030, 077円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	414,689,038円
資金期末残高	414,689,038円

IV. 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,453,405,200円
自己収入等	△364,183,171円
機会費用	31,174,382円

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1,120,396,411円
-----------------	----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末の利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体と人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうちその他有価証券は、現物寄附により取得した上場株式を保有しており、投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき国債及び地方債を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	1,203,910,016	1,200,492,090	△3,417,926
①満期保有目的の債券	143,710,016	140,292,090	△3,417,926
②その他有価証券	1,060,200,000	1,060,200,000	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の

三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び上場株式は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人では、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、令和6年4月1日付けで、地方独立行政法人地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程及び地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程施行細則（以下「退職手当支給規程等」という。）を改正しており、当該改正に伴い生じた退職給付引当金戻入益は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	438,783,511円
退職手当支給規程等改正に伴う戻入額	△37,257,767円
退職給付費用	37,155,093円
退職給付の支払額	<u>△6,009,411円</u>
期末における退職給付引当金	<u>432,671,426円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	37,155,093円
----------------	-------------

VIII. 科学研究費助成事業等

当期受入額	9,200,000円
当期支出額	8,512,634円

IX. 収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報について

当法人は、技術相談、試験分析、人材育成、研究開発その他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、試験分析及び有料技術相談を実施することによる手数料収益 56,237,690 円、国等からの委託を受けて実施することによる受託事業収益 75,404,532 円、国等や企業等からの委託を受けて、又は共同で実施することによる受託研究等収益 187,604,615 円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」の「7. 収益及び費用の基準」に記載のとおりです。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、3,688,920 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、令和7年度から令和8年度までの間で収益を認識することを見込んでおります。

X. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

XI. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高
							当期償却額		当期減損額	
有形固定資産 (減価償却費)	建物 (注1)	60,910,097	285,230	-	61,195,327	43,059,214	5,865,610	-	-	18,136,113
	機械装置 (注2)	1,454,001,696	141,307,925	-	1,595,309,621	1,335,013,191	102,743,212	-	-	260,296,430
	工具器具備品	390,621,026	4,246,870	-	394,867,896	375,081,411	15,998,191	-	-	19,786,485
	計	1,905,532,819	145,840,025	-	2,051,372,844	1,753,153,816	124,607,013	-	-	298,219,028
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物 (注1)	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	1,468,030,077	130,018,936	-	-	1,841,969,923
	計	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	1,468,030,077	130,018,936	-	-	1,841,969,923
非償却資産	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
	計	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,370,910,097	285,230	-	3,371,195,327	1,511,089,291	135,884,546	-	-	1,860,106,036
	機械装置	1,454,001,696	141,307,925	-	1,595,309,621	1,335,013,191	102,743,212	-	-	260,296,430
	工具器具備品	390,621,026	4,246,870	-	394,867,896	375,081,411	15,998,191	-	-	19,786,485
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
	計	5,249,732,819	145,840,025	-	5,395,572,844	3,221,183,893	254,625,949	-	-	2,174,388,951
無形固定資産	ソフトウェア	82,695,632	-	-	82,695,632	79,000,186	3,582,825	-	-	3,695,446
	計	82,695,632	-	-	82,695,632	79,000,186	3,582,825	-	-	3,695,446
投資その他の資産	投資有価証券	1,173,501,029	30,408,987	-	1,203,910,016	-	-	-	-	1,203,910,016
	長期前払費用	1,865,582	1,578,867	932,791	2,511,658	-	-	-	-	2,511,658
	退職給付引当金見返	438,783,511	37,155,093	43,267,178	432,671,426	-	-	-	-	432,671,426
	計	1,614,150,122	69,142,947	44,199,969	1,639,093,100	-	-	-	-	1,639,093,100

(注1) 建物には、建物附属設備を含んでおります。

(注2) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 炭素・硫黄分析装置 27,489,000円 分光光度計 24,464,000円 小型CIP装置 21,560,000円 高温GPC装置 20,038,865円 精製用クロマトグラフィーシステム 11,987,360円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	88,154,764	4,647,241	-	87,727,378	-	5,074,627	
計	88,154,764	4,647,241	-	87,727,378	-	5,074,627	

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,292,102	—		
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	64,799,616	—		
	第75回利付国債(30年)	9,874,200	10,000,000	9,883,464	—		
	第346回利付国債(10年)	19,932,000	20,000,000	19,955,891	—		
	第358回利付国債(10年)	19,649,800	20,000,000	19,712,164	—		
	京都市令和3年度第6回公募公債	9,263,200	10,000,000	9,272,077	—		
	第157回利付国債(5年)	9,789,000	10,000,000	9,794,702	—		
	計	149,164,600	140,000,000	143,710,016	—		
其他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	其他有価証券 評価差額金	摘要
	松本油脂製菓株式会社	611,382,000	1,060,200,000	1,060,200,000	—	448,818,000	(注)
	計	611,382,000	1,060,200,000	1,060,200,000	—	448,818,000	
貸借対照表計上額合計				1,203,910,016		448,818,000	

(注) 当該有価証券は現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。
また、時価は令和7年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	50,873,970	54,128,336	50,873,970	—	54,128,336	
退職給付引当金	438,783,511	37,155,093	6,009,411	37,257,767	432,671,426	(注)
計	489,657,481	91,283,429	56,883,381	37,257,767	486,799,762	

(注) 当期減少額のうちその他の項目は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程改正に伴う減少額です。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
目的積立金	70,870,575	—	—	70,870,575	
計	105,070,575	—	—	105,070,575	
減価償却相当累計額	△ 1,338,011,141	△ 130,018,936	—	△ 1,468,030,077	(注)
差 引 計	△ 1,232,940,566	△ 130,018,936	—	△ 1,362,959,502	

(注) 当期増加額は特定の償却資産を償却したものです。

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

10-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	設立団体への 返還額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計			
37,036,444	876,341,000	794,595,036	871,994	—	795,467,030	56,883,381	7,036,444	53,990,589

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	「研究開発」	534,922,168	534,922,168	人件費:318,403,517 建物・土地等管理経費:107,887,699 水道光熱費:61,280,813 機器保守:26,450,428 機器修繕:6,528,467 設備更新等:12,192,006 その他:2,179,238
	「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	107,181,818	107,181,818	人件費:96,740,516 建物・土地等管理経費:5,666,582 水道光熱費:3,423,141 設備更新等:681,045 その他:670,534
期間進行基準による振替額		152,491,050	152,491,050	人件費:125,481,641 建物・土地等管理経費:7,119,930 水道光熱費:4,564,123 設備更新等:908,045 その他:14,417,311
費用進行基準による振替額		—	—	
会計基準第79第5項による 振替額		—	—	
計		794,595,036	794,595,036	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
「研究開発」	33,760	紫外線フェードメーター:33,760	—	
「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	—		—	
法人共通	838,234	NAS TeraStation:553,004 Wi-Fiアクセスポイント追加工事:285,230	—	
合計	871,994		—	

10-3 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返額との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
「研究開発」	37,803,821	賞与引当金見返:33,215,510 退職給付引当金見返:4,588,311
「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	8,281,481	賞与引当金見返:8,281,481
法人共通	10,798,079	賞与引当金見返:9,376,979 退職給付引当金見返:1,421,100
合計	56,883,381	

10-4 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準 を採用した業務に係る分	53,990,589	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 退職手当相当額として交付された運営費交付金債務残高 (令和5年度) 30,000,000 (令和6年度) 23,990,589 翌事業年度以降において設立団体である京都市に返還する予定である。
期間進行基準 を採用した業務に係る分	—	○ 翌事業年度への繰越額はなし。
費用進行基準 を採用した業務に係る分	—	
計	53,990,589	

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

11-1 施設費の明細

該当事項はありません。

11-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	61,000,000	—	61,000,000	—	—	
機器整備のための補助金(JKA)	30,682,333	—	30,682,333	—	—	
研究事業実施のための補助金 (公財)京都高度技術研究所	1,958,888	—	—	—	1,958,888	
合 計	93,641,221	—	91,682,333	—	1,958,888	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分		報酬または給与		退職手当	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	32,708	3	—	—
	非常勤	9,367	2	—	—
	計	42,075	5	—	—
職員	常勤	455,058	61	600	2
	非常勤	2,555	1	—	—
	計	457,613	62	600	2
合 計	常勤	487,766	64	600	2
	非常勤	11,922	3	—	—
	計	499,688	67	600	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

13 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	「研究開発」	「技術の実用化、 販路開拓、情報発信 等」	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	989,841,337	140,059,506	1,129,900,843	193,485,421	1,323,386,264
その他行政コスト					
減価償却相当額	115,026,524	6,425,370	121,451,894	8,567,042	130,018,936
行政コスト	1,104,867,861	146,484,876	1,251,352,737	202,052,463	1,453,405,200
II 地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	769,268,802	145,680,624	914,949,426	205,446,985	1,120,396,411
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	379,022,611	104,680,783	483,703,394	-	483,703,394
研究・技術支援経費	355,153,636	22,423,268	377,576,904	-	377,576,904
受託研究費	159,580,292	-	159,580,292	-	159,580,292
受託事業費	67,920,238	-	67,920,238	-	67,920,238
一般管理費					
人件費	-	7,948,051	7,948,051	133,102,021	141,050,072
減価償却費	-	-	-	12,136,363	12,136,363
その他の一般管理費	-	-	-	44,161,234	44,161,234
計	961,676,777	135,052,102	1,096,728,879	189,399,618	1,286,128,497
事業収益					
運営費交付金収益	534,922,168	107,181,818	642,103,986	152,491,050	794,595,036
使用料収益	3,921,480	-	3,921,480	-	3,921,480
手数料収益	56,237,690	-	56,237,690	-	56,237,690
受託研究等収益	187,604,615	-	187,604,615	-	187,604,615
受託事業収益	75,404,532	-	75,404,532	-	75,404,532
補助金等収益	1,958,888	-	1,958,888	-	1,958,888
寄附金収益	12,577,034	-	12,577,034	-	12,577,034
賞与引当金見返に係る収益	33,504,659	8,713,350	42,218,009	11,910,327	54,128,336
退職給付引当金見返に係る収益	25,863,444	7,174,968	33,038,412	4,116,681	37,155,093
資産見返負債戻入	76,854,920	-	76,854,920	12,136,363	88,991,283
財務収益	-	-	-	505,003	505,003
雑益					
財産売却収益	1,857,450	-	1,857,450	-	1,857,450
受講料等収益	6,987,350	-	6,987,350	-	6,987,350
財産使用料収益	9,794,400	-	9,794,400	-	9,794,400
会費収益	1,195,000	-	1,195,000	-	1,195,000
その他雑収益	3,400,881	1,377,060	4,777,941	2,764,504	7,542,445
計	1,032,084,511	124,447,196	1,156,531,707	183,923,928	1,340,455,635
事業損益	70,407,734	△ 10,604,906	59,802,828	△ 5,475,690	54,327,138
IV 臨時損益等					
臨時損失					
退職給付引当金見返に係る費用	28,164,560	5,007,404	33,171,964	4,085,803	37,257,767
計	28,164,560	5,007,404	33,171,964	4,085,803	37,257,767
臨時利益					
規程改正に伴う退職給付引当金戻入	28,164,560	5,007,404	33,171,964	4,085,803	37,257,767
計	28,164,560	5,007,404	33,171,964	4,085,803	37,257,767
当期純損益	70,407,734	△ 10,604,906	59,802,828	△ 5,475,690	54,327,138
当期総損益	70,407,734	△ 10,604,906	59,802,828	△ 5,475,690	54,327,138

V 総資産					
現金及び預金	-	-	-	414,689,038	414,689,038
建物	1,634,478,557	98,028,782	1,732,507,339	127,598,697	1,860,106,036
機械装置	260,296,430	-	260,296,430	-	260,296,430
投資有価証券	-	-	-	1,203,910,016	1,203,910,016
退職給付引当金見返	296,879,854	86,997,592	383,877,446	48,793,980	432,671,426
その他	178,712,959	8,713,350	187,426,309	62,230,007	249,656,316
計	2,370,367,800	193,739,724	2,564,107,524	1,857,221,738	4,421,329,262

- (1) セグメント区分の方法
セグメント区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。
- (2) セグメントごとの業務の内容
「研究開発」
技術相談、試験分析、担い手支援（伝産研修）、研究開発といった事業を行っており、主に産業支援センター、プロジェクト推進室が行う事業区分です。
「技術の実用化、販路開拓、情報発信等」
知恵産業の推進、研究会活動、担い手支援（担い手）、情報発信、他機関連携強化といった事業を行っており、主に知恵産業融合センターが行う事業区分です。
- (3) 事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の運営費交付金収益152,491千円です。
- (4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現金及び預金414,689千円です。

14 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数(件)	摘要
若手研究	1,320,000 (4,400,000)	3	
基盤研究(C)	1,440,000 (4,800,000)	5	
合計	2,760,000 (9,200,000)	8	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	293,832	
普通預金	414,395,206	内 研究会預り預金11,657,149 科研費預り預金1,211,783
計	414,689,038	

未収金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	91,982,333	
受託事業	30,410,476	
手数料・使用料	4,522,070	
その他	1,588,770	
計	128,503,649	

資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	14,416,436	
機械装置	5,139,670	
工具器具備品	11,682,127	
ソフトウェア	3,181,196	
計	34,419,429	

資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	2,875,470	
機械装置	236,896,489	
工具器具備品	4,174,504	
計	243,946,463	

資産見返寄附金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	17,256,656	
工具器具備品	3,217,705	
計	20,474,361	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	108	
工具器具備品	35	
計	143	

長期寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	89,682,173	
松本油脂製薬基金	643,558,089	
その他	17,853,059	
計	751,093,321	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	1,201,266	
人件費関係	3,470,905	職員人件費、受託事業人件費他
業務費	48,893,754	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	25,245,688	
その他	870,258	ネットワーク等に係る費用他
計	79,681,871	